

2011 年秋季研究発表会 特別セッション 「震災復興・日本再生—都市の OR 研究による道筋—」ルポ

小林 隆史 (北海道大学)

平成 23 年 9 月 15~16 日, 甲南大学にて開催された秋季研究発表会の特別セッション「震災復興・日本再生—都市の OR 研究による道筋—」(都市の OR 研究グループ・政治と社会と行政の OR 研究部会の共催)では, 通常の研究発表 15 本とともに 60 分にわたるパネルディスカッションが行われた。東日本大震災の被害状況, 復興計画が日々変化する中で, アブストラクト提出期限という制約に縛られることなく, 最新の状況を踏まえた議論を行うためにパネルディスカッションという OR 学会研究発表会では異例の形式を採用したのであった。パネリストには, 数土文夫学会長, 大山達雄氏 (政策研究大学院大学), 田口東氏 (中央大学), 石井儀光氏 (建築研究所) の 4 名を迎え, コーディネーターとして腰塚武志氏 (南山大学) が進行を務めた。約 60 名の参加者が会場に集まり, 9 月 16 日の神戸新聞には, 当日の様子が取り上げられた。

数土会長は, まず報道の仕方の重要性について語られ, 視聴者確保のみを目的としたときに起こる報道の問題に歯止めをかける必要性が強調され, OR 学会がその役割を担えるのではないかと提案された。次いで, 東北地方では漁業や水産加工業の復興の必要性ばかり大きく報道されているが, 資本財を中心とする「ものづくり」の拠点として成長を遂げている地域でもあり, その復興という視点が認知されていないという指摘がなされた。最後に, 奥尻や神戸の震災復興では多額の公費が投入されたが, 再生産のために効率的に使われたのか検証が必要であり, 貴重かつ膨大な公費を今回の震災復興において効率的に使えるように熟慮すべきとの提言がなされた。大山氏からは, 国際協力・連携の重要性や日本からの情報発信不足を改めて感じたことが語られた。次に, OR は問題解決の学問でもあるが, 問題点を見つけて指摘することや, データを使って「もの」の新しい見方・考え方を提供することも大切だと語られた。また, 複雑な現実を対象としている以上, 一つの専門分野のみで解決できる問題は少なく, OR はシステム全体を俯瞰できるという強みを活かしながら他の分野との協力という学際性が必要であると主張された。最後に, 現在の日本が「パフォーマンス

ス」を重視しすぎる傾向にあることを危惧され, 国民が客観的に物事を捉えるような環境作りの必要性を強調された。田口氏は, OR の利点について, 議論の前提をはっきりさせ, データを整理した上でモデルを使って分析した結果などを可視化して見せることによって, 会議などで建設的な議論が行えることを挙げられた。空中戦となった議論を落ち着かせ, 「まずこの前提から始めましょう」とロジックを展開することが可能であり, 結果として不公平感のない提案ができると語られた。一方で, 前提が変わってしまうような場合に対して OR 手法だけでは限界があり, その際は各人が持つ主義や理念, 考える能力が重要であると述べられた。石井氏からは, 現場において何をどうやって進めていったらいいかわからないという混沌があり, その中で OR が役立つ場面は, 現場での意思決定のための情報の集め方, 情報の整理・分析の仕方, 何がクリティカルな問題なのかを見極める手法, これから進めるべきプロセスの全体像を提示することであると述べられた。関連して, そういったノウハウを組織が継承していく重要性が強調された。

会場からは, 新村秀一氏 (成蹊大学) より, 技術者・専門家, 政治家や官僚, 経営者, マスコミがそれぞれ何ができるか役割分担を明確にする必要があると問題提起があった。それに対して数土会長は OR や IE, QC は製造業の分野では大きく貢献したが, 公共政策の分野では活用が遅れており, その原因は技術者や経営者が専門分野や立場に拘りすぎて, 国や社会の一員としてのアカウンタビリティが不足していたためとの意見が述べられた。大山氏と田口氏からも文系・理系や職業上の立場などに拘らずに問題に対処すべきとの意見が述べられた。最後に腰塚氏より, 理論的枠組みを提示すること, 考え方の基礎となる道筋を提示することが OR の重要な役割であると述べられた。そして, 海外の研究成果にとらわれることなく, 震災復興では特に現実を見て新しい枠組みを日本から世界へ発信することが必要であることを強調し, 中堅・若手の方の奮起を期待する言葉で締められた。